

トルコ

Republic of Turkey

	2006年	2007年	2008年
①人口：7,152万人（2008年末推計）			
②面積：77万4,815km ²			
③1人当たりGDP：1万472米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	6.9	4.7	1.1
⑤貿易収支（米ドル）	△409億6,200万	△466億7,700万	△530億9,700万
⑥経常収支（米ドル）	△320億5,100万	△382億1,900万	△416億
⑦外貨準備高（米ドル）	608億9,200万	733億8,400万	704億2,800万
⑧対外債務残高（米ドル）	2,073億2,500万	2,489億5,800万	2,768億3,400万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 新トルコ・リラ、期中平均）	1.4285	1.3029	1.3015

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース
〔出所〕①②④：トルコ統計機構，③⑦⑨：IMF，⑤⑥⑧：トルコ中央銀行

2008年の実質GDP成長率は、世界的な金融不安の影響を受け1.1%に減速し、政府目標の5.5%を大きく下回った。同年第4四半期のGDPは2001年の第3四半期以来7年ぶりのマイナス成長となった。貿易は、上半期の好調に支えられ通年では輸出入ともに2ケタ成長を遂げたが、11月以降、著しく減少している。対内直接投資も2008年は前年割れとなり、2009年第1四半期も前年同期比で半減した。

製造・卸・小売業は低迷、金融は堅調

2008年のGDP成長率を四半期ごとにみると、前年同期比で7.3%、2.8%、1.2%、マイナス6.2%と推移しており、9月のリーマン・ショック以降の世界的な動揺を反映した。生産面をみると、最大のシェアを占める製造業が、輸出主導の産業の停滞で、通年で0.8%の低成長となったほか、卸・小売業（構成比13.0%）もマイナス0.9%と大きく下げた。支出面でも、7割のシェアを有する最終家計消費支出が0.3%増となったほか、民間設備投資や建設、輸入もマイナス成長となり、内外需ともに不振を極めた。

なお、2001年の金融危機で再編を余儀なくされた金融部門の伸びは、構造改革の恩恵もあり、9.5%（第4四半期）、9.1%（通年）と比較的強固な基盤をみせている。

2008年の消費者物価上昇率は、10.1%（前年比）と2003年以来5年ぶりの2ケタ上昇となった。トルコ中央銀行（以下中銀）は、景気後退懸念が深刻なことから、11月以降相次いで利下げを行い、政策金利（インターバンク翌日物借入）を2009年5月に史上初の1ケタ（9.25%）まで引き下げたが、インフレは低下傾向が続いている。

政府は、3月の地方選挙後に2009年実質GDP成長率の目標をプラス4.0%からマイナス3.6%に大幅に下方修正したが、IMFは、マイナス5.1%と予測しており、政府目標は楽観的すぎるとの見解が一般的だ。経済危機の国内波及もあり、与党公正発展党（AKP）は地方選挙で勝利したものの、支持率を落とす辛勝となった。

輸出は欧州向け不振で10月以降に急減

トルコ統計機構によると、2008年の輸出は前年比

23.1%増の1,320億300万ドル、輸入は18.7%増の2,018億2,300万ドルとなり、前年に引き続き貿易赤字が拡大した。欧州景気の急速な後退とエネルギー価格の低下を反映し、第4四半期には輸出入ともに著しい減速をみせ、11月以降2009年4月分まで輸出入ともに前年同月比で2ケタのマイナスが続いている。

輸出を品目別にみると、棒鋼を中心とする鉄鋼資材が前年比78.5%増と、アラブ首長国連邦（UAE）を中心とした海外の建設需要を受け、輸出増に最も寄与し、2位に躍進した。10月以降は、世界的な金融不安を引き金に始まった外需の冷え込みによって、価格が急落し、輸出も急減している。上半期に好調だった首位の自動車・同部品も8月以降減速し、10月には前年同月比でマイナスに転じ、通年でも13.1%増にとどまった。トルコ自動車工業会（OSD）によると、自動車生産台数（トラクター除く）は、前年比4.3%増の114万7,110台で、うち79.4%に当たる91万270台が輸出された。第4四半期に製造業輸出が急減しており、年間で機械機器は16.8%増、電気機器も7.8%増にとどまった。白物家電部品協会（BEYSAD）によると、2008年の白物家電輸出は前年比0.7%増、生産（1.7%減）全体に占める輸出の割合は、内需の冷え込みもあり、前年の70.6%から72.4%に増幅した。

国・地域別にみると、最大の輸出先であるドイツや英国、イタリアなどのEU27カ国向けが、欧州の景気が冷え込んだことで5.0%増にとどまり、構成比でも2007年の56.3%から48.0%まで縮小した。一方で、中東を中心とする周辺国との貿易は拡大傾向にある。UAE向けが、同国の建設資材需要拡大を受け、2.5倍に拡大し、寄与度では最大だった。ロシア向けも37.1%増と好調だったが、

2008年8月ごろに始まったロシア税関による検査強化を要因に下半期だけを見ると、伸びは鈍化している。

輸入を品目別に見ると、全体の23.9%を占める鉱物性燃料が前年比42.3%増だったが、石油価格の下落を受け、下半期には伸び率は停滞気味となっている。2位のくず鉄などの鉄鋼原料は43.1%増だったが、輸出の停滞を受けて10月には前年同月比マイナスに転じた。2007年には2ケタ増を記録した機械機器、電気機器、自動車・同部品は、国内の生産活動と個人消費の冷え込みで伸びが鈍化した。OSDによると、輸入車販売は前年の35万5,752台から30万6,087台へ14.0%減少している。ただし、国内販売に占める輸入車比率は前年の56.1%から58.1%に拡大し、国内生産のさらなる減少を裏付けた。財別では、10月以降、資本財（構成比13.9%）、消費財（10.6%）が前年同月比でマイナスに転じている。この結果、エネルギーを除く貿易赤字は前年の341億ドルから306億ドルに縮小した。

国別では、原油などの輸入先であるロシアが33.2%増と首位を堅持した。3位の中国は18.2%増と前年度までの増勢を緩和させている。また米国が上半期のドル安環

境を反映し、46.6%増と急伸し、寄与度ではロシアに次ぐ。イランからの輸入はガス主体で、23.9%増と増加傾向を維持している。貿易赤字額は、対ロシアが32.2%増の248億3,600万ドル、対中国が16.5%増の142億500万ドル、対米国が92.3%増の76億8,100万ドルと膨らみ続けており、3カ国で赤字額全体の66.9%を占めている。

二国間経済関係では、2007年のシリア、エジプトとの自由貿易協定（FTA）発効に続いて、同年に締結されたアルバニア、グルジアとのFTAが2008年の5月、11月にそれぞれ発効した。

■最大の対内直接投資はたばこ専売公社買収

中銀によると、2008年のトルコへの対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外も同）は、過去最高だった前年に比べて17.6%減の181億7,100万ドルだった。同年末時点での累積額は749億4,600万ドルで、うち2004～2008年の総額が613億9,500万ドルと全体の81.9%を占める。2008年に投資を行った外資系企業数は3,397社（前年比6.4%減）で、うちEU企業が1,789社（14.2%減）だった。この結果、同年末にトルコで操業する外資系企

表1 トルコの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
自動車・同部品	15,904	18,300	13.9	15.1	鉱物性燃料	33,883	48,207	23.9	42.3
鉄鋼	8,372	14,949	11.3	78.5	鉄鋼	16,182	23,158	11.5	43.1
機械機器	8,781	10,260	7.8	16.8	機械機器	22,570	22,515	11.2	△0.2
電気機器	7,423	8,004	6.1	7.8	電気機器	13,295	13,868	6.9	4.3
ニット衣類	8,022	7,833	5.9	△2.4	自動車・同部品	12,397	12,790	6.3	3.2
鉱物性燃料	5,148	7,531	5.7	46.3	プラスチック製品	8,689	9,385	4.7	8.0
鉄鋼製品	4,130	5,746	4.4	39.1	貴金属製品	5,906	5,654	2.8	△4.3
貴金属製品	2,624	5,384	4.1	105.2	有機化学品	3,996	4,421	2.2	10.6
ニットを除く衣類	5,445	5,326	4.0	△2.2	医薬品	3,524	4,360	2.2	23.7
プラスチック製品	2,822	3,562	2.7	26.2	精密機器	3,012	3,442	1.7	14.3
合 計	107,272	132,003	100.0	23.1	合 計	170,063	201,823	100.0	18.7

[出所] 表2とも、トルコ統計機構（TUIK）。

表2 トルコの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
ドイツ	11,993	12,959	9.8	8.1	ロシア	23,508	31,318	15.5	33.2
英国	8,627	8,169	6.2	△5.3	ドイツ	17,540	18,682	9.3	6.5
アラブ首長国連邦	3,241	7,981	6.0	146.3	中国	13,234	15,643	7.8	18.2
イタリア	7,480	7,817	5.9	4.5	米国	8,166	11,971	5.9	46.6
フランス	5,974	6,622	5.0	10.8	イタリア	9,968	11,008	5.5	10.4
ロシア	4,727	6,482	4.9	37.1	フランス	7,850	9,022	4.5	14.9
米国	4,171	4,290	3.3	2.9	イラン	6,615	8,200	4.1	23.9
スペイン	4,580	4,051	3.1	△11.5	ウクライナ	4,519	6,107	3.0	35.1
ルーマニア	3,644	3,982	3.0	9.3	スイス	5,269	5,588	2.8	6.1
日本（49位）	247	330	0.3	33.8	日本（13位）	3,703	4,022	2.0	8.6
合 計	107,272	132,003	100.0	23.1	合 計	170,063	201,823	100.0	18.7

業総数は2万1,079社（うち1万1,626社がEU企業）になった。

2008年最大の投資案件は、英国ブリティッシュ・アメリカン・タバコ（BAT）による国営たばこ専売公社（テケル）の民営化に伴う買収で、投資額は17億2,000万ドルだった。同年の英国からの投資は全体の15.4%と最大であった。また2008年の投資では、卸売・小売部門に対する関心が高く、50万ドル以上の投資を行ったのが59社、最大がコチ財閥傘下のスーパーマーケット・チェーン、ミグロス・テュルク株を50.8%買い占めた英国のBCパートナーズによる案件（投資額16億5,000万ドル）であった。ただし、投資はルクセンブルクを経由したものとなっており、同国が全体の14.0%を占める。次いで、前年首位だったオランダが11.7%で3位。日系企業のサービス部門への投資では過去最高とされるレンタカー企業「インターシティ」への出資（投資額非公表：三菱商事25%、三菱UFJリース20%、国際金融公社〈IFC〉4%、インターシティ〈トルコ〉51%）もルクセンブルク経由であった。金融部門への投資は、銀行買収案件が活発に行われた2007年からは半減したが、ギリシャのナショナルバンクがフィナンسバンクの株式買い増しを行ったほか、フランスのアクサ、ドイツのアリアンツ、オランダのINGによる民間保険会社の買収案件が相次いだ。

エネルギー分野では、ロシアのルクオイルがガソリンスタンド・チェーンのアクペットを約5億ドルで買収した。そのほか、ドウシュ・ホールディングが、ドイツのクローネとイズミール近郊のティレにおけるトレーラー生産工場建設（2009年）で合意しているほか、中国のチェリー（奇瑞汽車）が2010年をめどにトルコでの生産を検討している。

近年、トルコの対内投資と経済成長を支えている民営化の2008年案件は、11件実施されており、売却総額（未払いを含む）は62億9,600万ドルに達する。このうちの20億4,000万ドルが、2007年7月に株式の51%が民営化された石油化学会社（ペトキム）のブロックセールによる。同社を買収したのはトルコのトゥルカス、アゼルバイジャンのソカールを中心としたコンソーシアムである。そのほか、テケル（前述）、トルコ・テレコムのIPO（19億1,100万ドル）、国有不動産売却などがあつた。

中銀によると、2008年の対外直接投資額は、前年の21億600万ドルから25億8,500万ドルへと22.7%拡大した。最大の投資先は米国5億3,200万ドル（構成比20.4%）、次いでオランダ（3億3,200万ドル：構成比14.2%）、スイス（3億3,200万ドル：12.7%）、ほかアゼルバイジャン、ベルギー、チュニジアなどと続いている。ただし、財務庁によると、2008年海外に投資した企業は前年の329社

表3 トルコの業種別対内直接投資〈国際収支ベース、フロー〉

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
工業	5,113	5,054	33.9	△1.2
鉱業	336	173	1.2	△48.5
製造業	4,210	3,828	25.7	△9.1
食品・飲料・たばこ	766	1,279	8.6	67.0
化学製品	1,109	202	1.4	△81.8
基礎金属・加工金属	515	1,124	7.5	118.3
機械機器	48	223	1.5	364.6
電気機器・精密機器	117	243	1.6	107.7
電力、ガス、水供給	567	1,053	7.1	85.7
サービス	14,015	9,796	65.8	△30.1
建設	285	720	4.8	152.6
貿易・商業	169	2,073	13.9	1,126.6
運輸・通信	1,116	169	1.1	△84.9
金融関連	11,662	5,925	39.8	△49.2
不動産・リースサービス	560	673	4.5	20.2
小計（株式資本分）*	19,136	14,895	100.0	△22.2
対内直接投資総計**	22,046	18,171		△17.6

〔注〕*グロス、**ネット。

〔出所〕表4とも、トルコ中央銀行。

表4 トルコの国・地域別対内直接投資〈国際収支ベース、フロー〉

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
EU	12,973	11,572	77.7	△10.8
英国	702	2,294	15.4	226.8
ルクセンブルク	583	2,086	14.0	257.8
オランダ	5,443	1,738	11.7	△68.1
ドイツ	954	1,217	8.2	27.6
スベイン	583	825	5.5	41.5
ギリシャ	2,360	779	5.2	△67.0
オーストリア	370	569	3.8	53.8
ベルギー	357	539	3.6	51.0
米	4,212	863	5.8	△79.5
湾岸アラブ諸国	311	1,911	12.8	514.5
サウジアラビア	10	1,244	8.4	12,340.0
日本	2	9	0.1	350.0
小計（株式資本分）*	19,136	14,895	100.0	△22.2
対内直接投資総計**	22,046	18,171		△17.6

〔注〕*グロス、**ネット。

から252社に減少した。運輸部門では、TAVエアポート・ホールディングがチュニジアのモナスティールおよびハビブ・ブルギバ国際空港の操業権獲得に伴う投資を行っており、2009年にはラトビア（リガ空港）でも操業権を獲得している。国営トルコ航空は、エアー・ボスニア株の49%を取得した。食品部門では、エフェス・ビール（アナドル・ホールディング傘下）がグルジアのロミシ・ビールを買収した。そのほか、国内GSM最大手のテュルクセルが、ベラルーシ3位のBeST株の80%を買い占めた。また同社は、アゼルバイジャンのアゼルセルの株式買い増しも行っている。財務庁によると、2009年

表5 日本の対トルコ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
機 械 機 器	2,197.1	2,394.4	78.0	9.0	食 料 品	153.0	167.1	40.1	9.3
一 般 機 械	958.8	1,070.9	34.9	11.7	トマトピューレ類	18.7	22.2	5.3	18.6
輸 送 機 器	800.5	884.1	28.8	10.5	(その他の調整したトマト)				
電 気 機 器	324.8	313.3	10.2	△3.5	冷凍フィレ(切り身魚)	71.8	71.7	17.2	△0.2
精 密 機 器	113.1	126.1	4.1	11.4	冷 凍 マ グ ロ	4.9	4.5	1.1	△8.2
金 属 品	124.1	182.9	6.0	47.4	た ば こ	6.8	11.6	2.8	71.3
鉄 鋼	47.2	55.4	1.8	17.5	工 業 製 品	151.9	183.8	44.1	21.0
ゴ ム 製 品	60.5	70.6	2.3	16.7	織 維 製 品	78.4	87.8	21.1	11.9
化 学 品	186.6	193.2	6.3	3.6	機 械 機 器	24.6	44.0	10.6	78.7
プラスチック製品	108.8	114.7	3.7	5.4	原 材 料	65.9	49.4	11.8	△25.0
織 維	35.4	31.6	1.0	△10.7	天 然 ホ ウ 酸	10.0	12.5	3.0	24.4
合 計	2,744.5	3,069.7	100.0	11.9	バ ー ジ ン オ リ ー ブ 油	4.8	7.0	1.7	46.6
					合 計	374.5	416.8	100.0	11.3

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成。

3月末時点の対外直接投資累計額は156億8,230万ドル、在外トルコ系企業数は2,825社に達している。

■日本との貿易は輸出入ともに2ケタ増

日本の財務省貿易統計（通関ベース）で対トルコ貿易をみると、2008年の輸出は前年比11.9%増の30億6,970万ドル、輸入は11.3%増の4億1,685万ドルであった。日本の出超幅は、前年の23億7,010万ドルから26億5,284万ドルに拡大した。

輸出の増加には、一般機械と輸送機器の伸びが貢献した。一般機械では、車両用ディーゼルエンジンが43.2%増、繊維機械も、トルコ繊維部門が2008年初に欧州市場への繊維衣料品輸出の回復期待を高めたこともあり、需要が高まり、平型編機が倍増した。メカニカルショベルやショベルローダー（11.9%減）の建機は、国内建設需要が一段落したことによって減少した。輸送機器では、乗用車が1000cc超1500cc以下クラスで55.1%増と好調であった。なお、トルコでは2004年ごろから乗用車販売に占めるディーゼル車のシェアが急拡大し、2007年には全体の53%を占めるまでになったが、一過性の流行として普及は一段落したもようで、2008年には49%まで低下した。

トルコからの輸入では、総輸入額の約半分近くを占める工業製品のうち、一般機械（ディーゼルエンジン部品など）が2倍強となり、輸入の伸びを支えた。そのほか、工業製品の47.7%を占める繊維製品は前年比11.9%増で、品目別ではTシャツ(22.0%増)、男性用綿製ズボン(25.5%増)、ジャージトレーナー(16.4%増)などいずれも2ケタ増と好調だった。冷蔵・冷凍クロマグロは、国際的な漁獲制限下で、日本でも過剰漁獲分の輸入自粛が続いており、2007年に急伸した冷凍フィレの輸入も金額ではほぼ前年並みだが、輸入量は減少(31.9%減)している。乾

燥果実類も、金額ベースで干しイチジク(1.7%減)、ヘーゼルナッツ(14.8%減)と減少し、干しぶどうは微増(6.1%増)となった。一方でパスタが7.5倍に急増しており、トマトピューレ類(18.6%増)、たばこ(71.3%増)、バージンオリーブ油(46.6%増)も好調が続いている。原料品では、天然ホウ酸が24.4%増、銅鉱の輸入はゼロになった。

中銀によると、2008年の日本からの直接投資は900万ドルで、前年の200万ドルから大きく伸びた。

具体的な日系企業の動きでは、2008年4月に工作機械メーカーのアマダが現地法人の形態を変更し有限会社を設立、自社製品の販路拡大とアフターサービスの充実により、競合他社との差別化を図っている。日本ペイントは2008年10月に自動車用およびプラスチック用塗料販売の強化を目的に、第一三共およびアステラス製薬が薬販売の強化のために、また、キヤノンは事務機器とカメラ販売の強化のために、それぞれ現地法人を設立した。無印良品がフランチャイズの形で、2008年10月にイスタンブール市内に店舗を開設しており、今後も販売動向次第で店舗数を拡大していく意向である。三井物産も自動車メーカー向けのレーザー溶接加工事業をスペイン企業のトルコ現地法人と合併で開始した。また、前述の、三菱商事と三菱UFJリースのオートリース分野への出資も、今後の成長市場として注目される。

日本からの進出製造業の大半は、自動車・同部品メーカーであり、うちアセンブラーはEU、ロシア、ウクライナなど周辺国・地域への輸出・生産拠点としてトルコを位置付けている。しかし各社は経済危機による各国市場の縮小に伴い、急激な生産調整を余儀なくされており、設備投資の拡充は、今後の欧州市場などの需要動向を見極める展開となっている。